

第 2 章 評価手法

第2章 評価手法

本評価の手法に係る基本的方針は、1) PDM の論理構成を基に評価視点を定めること、2) 評価項目は PDM の論理構成に従い自動的に位置付けられる評価 5 項目(効率性、目標達成度、インパクト、妥当性、自立発展性)とすること、3) 評価 5 項目毎に評価グリッドを用いてさらに具体的な評価視点を定めることの 3 点である。

本章は、PDM の作成 (2-1 節)、PDM と評価 5 項目との関係 (2-2 節)、および評価グリッドの作成 (2-3 節) について、本評価調査におけるそれぞれの設定方法および設定項目に関して説明する。

2-1 PDM の作成

2-1-1 PDM 作成の目的

PDM 作成の目的としては、主に以下の点があげられる。

- 1) PDM の作成により、評価対象の開発調査の実施段階から実施後段階までの一連の流れを論理的に捉えて、評価視点を明確にする。これにより、開発調査を如何に評価して、評価結果を如何に捉えるかを明確にする。
- 2) PDM の論理構成の明確化を通じて、開発調査自体の目標を明確化する。
- 3) 評価者および評価実施関係者(評価調査団のみならず、評価のための情報提供者など評価に関係する者)の間で共通の認識を持つことを可能にして、評価実施を円滑に進める。

評価の結果は、評価方法が明示された上で実施されることが重要であり、これにより初めて意味のある評価結果が示されることになる。評価手法が不明確なまま実施された評価の場合は、評価者の恣意的な解釈により評価結果が導き出されると受け止められる可能性も否定できず、評価そのものの意義が問われることにもなり兼ねない。

PDM の論理構成に開発調査の一連の流れを当てはめることにより、評価を実施する際に評価視点が明確にされ(如何に評価するか)、これにより導き出された評価結果は設定された評価項目に従い一定の視点で解釈すること(如何に捉えるか)を可能とする。また、評価結果は、比較の対象があって初めて良し悪しが判断されることになるため、一定の評価手法により実施された複数の評価対象は相互比較が可能となる。

2- 1- 2 事後的な PDM の作成について

PDM を活用して評価が行われる場合、i) プロジェクト実施の事前段階から PCM 手法による参加者分析および問題分析が実施されて PDM が作成され、これに基づいて評価時に評価用 PDM が作成される場合、ii) 参加者分析は行われなかったもののプロジェクト実施の事前段階から PDM が作成されており、これに基づいて評価用の PDM を作成して評価を実施する場合、および iii) 事前に PDM が作成されておらず、評価を実施する段階で評価用 PDM を作成し評価を実施する場合などが考えられる。過去に実施された開発調査を評価する場合は、全て iii) に該当し、PDM は、評価が実施される際に初めて作成されることになる。

したがって、本件対象案件 9 件に対しては、事後的に開発調査の一連の流れを PDM の論理構成に、当てはめることにより、評価視点を明確にした上で評価が実施される。

PDM を事後的に作成する場合に生じる問題点は、開発調査実施前当時の S/W や業務指示書が既に存在しない場合があるため、PDM に含まれるべき当時の調査内容を正確に反映できない場合があることである。この際、PDM に記載する内容は、既存情報からできる限り正確な情報を読み取り、PDM に落とし込むことが重要となる。本評価の対象案件も全て 80 年代に実施された案件であるため、全案件について最終報告書などの資料を参考にしながら、できる限り開発調査の内容を PDM に正確に反映するように努めた。

2- 1- 3 本評価調査における PDM の基本的位置付け

本評価では PDM の論理構成を利用して、下図の通り、開発調査の「実施段階」、「活用準備段階」および「活用・活用後段階」の一連の流れを、PDM の論理構成に置き換えて、評価視点を定めた。

PDM の論理構成は、時系列で見ると「投入」から始まり、「活動」、「成果」、「プロジェクト目標」、「上位目標」の順となる。本評価では、これらの論理構成と「実施段階」、「活用準備段階」および「活用・活用後段階」の各段階の関係は、以下の位置付けとする。

開発調査実施段階:	「投入」、「活動」、「成果」、および「プロジェクト目標」
活用準備段階:	「上位目標」の途中まで (本評価ではこれを「上位目標1」とする)
活用・活用後段階:	上位目標の途中から上位目標の最上位まで (本評価ではこれを「上位目標2」とする)

図 2-1 時系列でみた開発調査の流れと PDM の論理構成の関係



開発調査は、開発調査の形態 (M/P、F/S など) や開発調査の目標によって同じ位置付けによる PDM を作成することは不可能である。このため、上記の開発調査の流れと PDM の論理構成との関係を基本としながらも、本評価では以下のように PDM の位置付けをモデル化した。本評価では対象 9 案件を次の 3 種類に分類した。

- 1) 開発計画や事業実施計画作りのための技術移転を目標とする調査のモデル
(技術移転型 M/P 調査)
- 2) 開発計画や事業実施計画等の策定を目標とする調査モデル(計画策定型 M/P 調査)
- 3) 特定事業の事業化を目標とする調査モデル(事業化型 F/S 調査)

本評価対象案件 9 案件のそれぞれの分類は以下の表のとおりである。

表 2-1 タイの対象案件の分類

対象案件名	開発調査形態	分類
メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	事業化型 F/S 調査
メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	事業化型 F/S 調査
サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	事業化型 F/S 調査
チャオピア川流域流域水管理システムおよび監視計画	M/P	技術移転型 M/P 調査

表 2-2 フィリピンの対象案件の分類

対象案件名	開発調査形態	分類
イロコスノルテかんがい計画	F/S	事業化型 F/S 調査
マビニ地区農業開発計画	F/S	事業化型 F/S 調査
かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18 地区)	F/S	事業化型 F/S 調査
かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	事業化型 F/S 調査
マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	計画策定型 M/P 調査

1) 技術移転型マスタープラン調査

技術移転型マスタープラン調査は、M/P の実施を通じて、ある特定技術を協力相手国チームに移転することを目標とする調査である。

PDM における各段階の位置付けは、「投入」には日本側に調査団員の人数、研修員受入および人数、機材供与がある場合にはその旨、およびセミナーの開催や養成コースの開催、協力相手国側にカウンターパート、カウンターパートの人数、調査事務所の設置、カウンターパート主催のセミナーや養成コース、機材提供がある場合にはその旨、が含まれる。「活動」は投入とともに行われる活動であり、調査を実施することおよび技術移転することが含まれる。「成果」は調査実施により調査対象の現状が把握されること、また、これに基づき特定の開発計画や事業実施計画の策定に関する提言が行われることである。

「プロジェクト目標」は、開発調査の実施を通じた技術移転により、協力相手国チーム自身が成果で提言された開発計画や事業実施計画を策定できるようになることであり、さらに「上位目標」は策定できるようになった開発計画や事業実施計画を、他の地域に適用することである。表2-3は、以上の位置付けを取りまとめた技術移転型マスタープラン調査のPDMモデルである。

表 2-3 PDM の位置付け (技術移転型マスタープラン調査モデル)

プロジェクトの要約		指標	指標データ入手手段	外部条件
活用・活用後段階 ↑ 開発調査実施段階	上位目標 2(Implementation and post implementation stage) 協力相手国チームは開発調査終了後 地域以外の他の地域においても計画を策定できるようになる。			
	目標: 協力相手国チームが 地域における 計画を策定できるようになる。			
	成果 1) 地域における × × にかかる現状を把握する。 2) 日本チームと協力相手国チームが事業計画を作成する。			
	活動 1)調査の実施 2)技術移転	投入 (日本チーム) 1)専門家派遣 2)研修員受入 3)機材供与 4)セミナーの開催	(協力相手国チーム) 1)C/P 2)調査事務所の設置	前提条件

2) 計画策定型マスタープラン調査

計画策定型マスタープラン調査は、M/P の実施により、特定地域の特定分野における開発計画を策定することを目標とするものである。

PDMにおける位置付けは、「投入」、「活動」については技術移転型マスタープラン調査と同様である。

「成果」については調査の実施により調査対象に関する現状を把握すること、およびC/Pと共同でM/P作りを行うことで調査に関係する知識と技術を移転することである。「プロジェクト目標」は把握された現状に基づき対象地域に対する開発計画を策定することである。「上位目標」では、開発計画の実施の準備段階として策定された開発計画のフレームワークに基づいて具体的な事業をF/SやD/Dなどの次段階調査が行われること、また、活用・活用後段階としてF/SやD/Dに基づき事業化がされること、さらにその事業が所期の目標を達成することが含まれている。表2-4は、以上の位置付けを取りまとめた計画策定化型マスタープラン調査のPDMモデルである。

表 2-4 PDM の位置付け (計画策定型マスタープラン調査モデル)

プロジェクトの要約		指標	指標データ入手手段	外部条件
活用・活用後段階	上位目標 2 (Implementation and post implementation stage) 次段階調査(F/S、D/Dなど)の結果に基づき事業が行われる。また、同事業が所期の目標を達成する。			
	上位目標 1 (Preparation Stage) 協力相手国政府が提案されたフレームワークに基づいた次段階調査(F/S、D/Dなど)実施を行う。			
開発調査実施段階	目標: 日本チームおよび協力相手国チームが、共同作業により 地域における × × 開発計画を策定する。			
	成果 1) 地域における × × にかかる現状を把握する。 2) 協力相手国チームが、M/Pに関わる技術と知識を習得する。			
	活動 1)調査の実施 2)技術移転	投入 (日本チーム) 1)専門家派遣 2)研修員受入 3)機材供与 4)セミナーの開催	(協力相手国チーム) 1)C/P 2)調査事務所の設置	前提条件

3) 事業化型フェジビリティ・スタディー調査

事業化型フェジビリティ・スタディー調査は、F/S の実施により、特定地域の特定分野における特定事業の基本計画を策定することを目標とする。

PDM における位置付けは、「投入」、「活動」については上記の2つのモデルと同様である。「成果」については調査の実施により調査対象に関する現状を把握すること、およびC/Pと共同でF/Sを行うことで調査に関係する知識と技術を移転することである。「プロジェクト目標」は、F/S が対象とした特定事業の基本計画が策定されることである。「上位目標」は策定された事業計画の実現に向けて協力相手国政府が具体的準備を行い、その結果、事業化に結びつき所期の目標を達成することである。表2-5は、

以上の位置付けを取りまとめた事業化型フェージビリティ・スタディー調査の PDM モデルである。

表 2-5 PDM の位置付け (事業化型フェージビリティ・スタディー調査モデル)

プロジェクトの要約		指標	指標データ入手手段	外部条件
活用・活用後段階	上位目標 2 (Implementation and post implementation stage) F/Sの対象となった事業が実施され、その目標が達成される。			
	上位目標 1 (Preparation Stage) 協力相手国政府が事業化に向けて具体的準備を行う。			
開発調査実施段階	目標: 日本チームおよび協力相手国チームが、共同作業によるF/Sの実施を通じて、地域の事業計画を策定する。			
	成果 1) 地域における××にかかる現状を把握する。 2) 協力相手国チームが、本F/Sに関わる技術と知識を習得する。			
	活動 1)調査の実施 2)技術移転	投入 (日本チーム) 1)専門家派遣 2)研修員受入 3)機材供与 4)セミナーの開催	(協力相手国チーム) 1)C/P 2)調査事務所の設置	前提条件

2-1-4 PDM における外部条件の位置付け

PDM における外部条件の基本的ルールでは、表2-6に示すとおり、PDM の論理構成で下位から上位に進むために、常に外部条件が満たされることが必要とされる。つまり、前提条件(1)が満たされことで投入および活動が可能となり、活動が成果に結びつくには外部条件(2)が満たされなければならず、成果がプロジェクト目標に結びつくには外部条件(3)といったように、外部条件が整わなければ上位には進展しない。

本評価では、開発調査が実施される前に S/W で約束された調査のスコープ以外の要因は全て外部条件とした。

例えば、ダム建設事業計画の策定をプロジェクト目標とした開発調査にあって、開発調査の提言が相手国内で事業化に進む段階に至ってはじめて環境影響評価が実施され、同事業の事業化が妥当ではないとして実施に至らなかった場合を例にあげる。この場合、開発調査実施前に S/W の段階で環境への調査項目がスコープに含まれていなかった場合には(表2-7)、環境面についての問題が生じたことは外部条件、すなわち開発調査の守備範囲外として扱われ、開発調査それ自体に原因を求めると

はなく、外部条件が満たされなかったことが事業実施を中断させた原因ということになる。

逆に環境面に関する調査実施がスコープに含まれているにも拘わらず(表2-8)、環境面に関する調査が十分ではなかったことが原因で事業化に至らなかった場合は、環境面に関する調査は既にF/Sに内部化されていることとなり、開発調査それ自体に原因があったとして扱われる。

表 2-6 PDMにおける外部条件の基本的位置付け

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 2			6
上位目標 1			5
プロジェクト目標:			4
成果			3
活動	投入		2
			前提条件 1

表 2-7 F/S 調査のスコープに環境面に関する調査が含まれていない場合 (例)

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 F/Sの対象となった事業が実施され、その目標が達成される。			
プロジェクト目標: 日本チームとT国チームがF/Sの実施を通じた共同作業により、P地域におけるダム建設計画を策定する。			1) 環境面で問題が生じない。 2) T国政府が事業実施に必要な予算を確保する。 3) 関係機関が事業を実施するのに十分な能力を有する。
成果			
活動	投入		前提条件

表 2-8 F/S 調査のスコープに環境面に関する調査が含まれている場合 (例)

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 F/Sの対象となった事業が実施され、その目標が達成される。			
プロジェクト目標: 日本チームとT国チームがF/Sの実施を通じた共同作業により、P地域におけるダム建設計画を策定する。			1) T国政府が事業実施に必要な予算を確保する。 2) 関係機関が事業を実施するのに十分な能力を有する。
成果			
活動	投入		前提条件

F/Sに内部化

環境面で問題が生じない。

2-2 PDM と評価 5 項目との関係

PDM を用いた評価を行うことにより、PDM の論理構成が明確化されるとともに同時に 5 項目 (効率性、目標達成度、インパクト、妥当性、自立発展性) を評価項目とした評価範囲が明確になる。評価 5 項目における範囲は、表 2-9 のとおり位置付けられており、本評価における評価 5 項目毎の主な着眼点は以下の通りである。

表 2-9 PDM の論理構成と評価 5 項目の基本的な位置付け

	効率性	目標達成度	インパクト	妥当性	自立発展性
上位目標					
プロジェクト目標					
成果					
活動・投入					

(1) 効率性

「効率性」は、投入・活動と成果の関係において、開発調査が効率的に実施されたかどうかを検証する項目である。開発調査が、当初のスコープ通り実施されたか、調査の投入、調査メンバーによる技術移転や調査メンバーとカウンターパート・メンバーとの間のコミュニケーションはそれぞれ十分であったか、データは十分に利用可能であったか、および同時期に他に実施されている調査やプロジェクトとの調整は十分であったかなどを検証する。

(2) 目標達成度

「目標達成度」は、開発調査がその目標をどの程度達成したかを検証する項目である。提言が十分な検討 (技術、経済、社会、環境等) の下、策定されたものであるか、報告書の構成と内容は十分理解しやすいものかなどを検証する。

(3) インパクト

「インパクト」は、開発調査の提言あるいは移転された技術が十分に活用されているかどうかを検証する項目である。技術移転を目標とする場合は移転技術の活用状況等を、計画の策定を目標とする調査の場合は提言された計画がいかに実施されたかを、事業化を目標とする調査の場合には事業から次段階調査もしくは事業化に至るまでの進展状況、事業化された場合はその効果等を検証する。

(4) 妥当性

「妥当性」は、開発調査の開発調査実施段階および評価時点における開発調査の妥当性を検証する項目である。開発調査実施段階では開発調査が当該国/地域/機関の開発計画、JICA や他ドナーの活動、受益者のニーズと整合していたか、評価調査の実施時点では開発調査の提言から生じた活用(事業等)が、現在のニーズに見合っているかなどを主に検証する。

(5) 自立発展性

「自立発展性」は、開発調査によって移転された技術や派生事業が活用・活用後段階で自立発展的であるかどうか検証する項目である。具体的には、現在、移転された技術や派生事業を、技術的かつ財政的に管理している責任部局や裨益者(団体)の名称や組織・機能、さらには活動実績を検証する。

本評価で分類した技術移転型 M/P 調査、計画策定型 M/P 調査、および事業化型 F/S 調査毎の、評価 5 項目における位置付けは表 2-10 に示す通りである。本評価における評価 5 項目毎の主な細項目は編みかけ部分に示した。なお、本評価では編みかけに示されるとおり細項目を設定したが、開発調査の内容に応じて細項目を調整する必要があるため、細項目の設定に関しては調査内容に照らし十分に検討される必要がある。

表 2-10 PDM の論理構成と評価 5 項目の位置付け

PDMの論理構成	効率性	目標達成度	インパクト	妥当性	自立発展性
<p>上位目標2 (技術移転型M/P調査) 協力相手国チームは開発調査終了後、地域以外の他の地域においても、計画を策定できるようになる。 (計画策定型M/P調査) 次段階調査(F/S、D/Dなど)が行われ、事業化に結びつく。また、事業化案件の目標が達成される。 (事業化型F/S調査) F/Sの対象となった事業が実施され、その目標が達成される。</p> <p>上位目標1 (計画策定型M/P調査) 協力相手国政府が提案されたフレームワークに基づいた次段階調査(F/S、D/Dなど)実施に向けて具体的準備を行う。 (事業化型F/S調査) 協力相手国政府が事業化に向けて具体的準備を行う。</p> <p>プロジェクト目標 (技術移転型M/P調査) 協力相手国チームが、地域における計画を策定できるようになる。 (計画策定型M/P調査) 日本チームおよび協力相手国チームが、共同作業により、地域における××開発計画を策定する。 (事業化型F/S調査) 日本チームおよび協力相手国チームが、共同作業によるF/Sの実施を通じて、地域の事業計画を策定する。</p> <p>成果 (技術移転型M/P調査) 1) 地域における××にかかる現状を把握する。 2) 調査もしくは事業が提言される。 (計画策定型M/P調査) 1) 地域における××にかかる現状を把握する。 2) 協力相手国チームが、M/Pに関わる技術と知識を習得する。 (事業化型F/S調査) 1) 地域における××にかかる現状を把握する。 2) 協力相手国チームが、本F/Sに関わる技術と知識を習得する。</p> <p>活動・投入 (3種類の調査に共通) (活動) 1) 調査の実施 2) 技術移転 (投入) (日本チーム) 1) 専門家派遣 2) 研修員受入 3) 機材供与 4) セミナーの開催 (協力相手国チーム) 1) C/P 2) 調査事務所の設置</p>			<p>(活用・活用後段階) (M/P1) ・開発調査による提言は十分に活用されたか (M/P2) ・開発調査による提言は、次段階調査/事業化の際に十分に活用されたか (F/S) ・開発調査による提言は、事業化の際に十分に活用されたか</p> <p>(活用準備段階) (M/P2) ・開発調査の提言を受けて次段階調査/事業化等に向けて如何なる進展があったか (F/S) ・開発調査の提言を受けて事業化等に向けて如何なる進展があったか</p>	<p>(M/P1) (M/P2) (F/S) ・開発調査実施段階において、開発調査は当該国/地域/機関の開発計画、他ドナーの活動、受益者のニーズと整合性があったか ・評価調査の実施時点において、開発調査で提言された枠組みは、ニーズに合っているか</p>	<p>(M/P1) ・移転された技術を将来も活用する見込みがあるか (M/P2) (F/S) ・開発調査で提言された事業は自立して発展しているか</p>
		(M/P1) (M/P2) (F/S) ・提言は十分な検討の下、策定されたものであるか ・報告書の構成と内容は十分か			
	(M/P1) (M/P2) (F/S) ・開発調査はS/Wのスコープ通り実施されたか ・投入は十分であったか ・技術移転は十分であったか ・コミュニケーションは十分であったか ・データは十分であったか ・他の調査やプロジェクトとの調整は十分であったか				

* (M/P1)=技術移転型 M/P 調査、(M/P2)=計画策定型 M/P 調査、(F/S)=事業化型 F/S 調査

2-3 評価グリッドの作成

評価視点をより具体的に検証していくには、評価グリッドは有効な評価ツールであり、本評価においてはこの方法を採用した。本評価で用いた評価グリッドの基本形は、表2-11に示すとおりである。

表 2-11 評価グリッドの基本形

5項目	評価項目	具体的質問	データ	収集方法	日本の組織		フィリピンの組織				国際機関		
					A	B	C	D	E	F	G	H	I
効率性													
目標達成度													
インパクト	活用準備段階												
	活用・活用後段階												
妥当性													
自立発展性													

「評価項目」には、表2-10の評価5項目毎の編みかけ部分にも示した評価の細項目と同様のものが、記述される。「具体的質問」には、「評価項目」の内容を具体的に検証するための検証内容が記述される。「データ」には、「具体的質問」の答となりうる定量、定性データを記述して、「収集方法」には「データ」に記述された具体的情報の収集方法を記述する。アルファベットで示される列(A~I)には組織名を記入し情報の収集予定先の該当部分に「」をつける。

この基本形に基づき、以下には、技術移転型 M/P 調査、事業化型 M/P 調査、および事業化型 F/S 調査のタイプ別に、本評価で用いる評価グリッドのひな形を示す。

表 2-12 技術移転型 M/P 調査

5 項目	評価項目	具体的質問	データ（例）	収集方法（例）	日本 の 組織 (例)	協力相手国の組織 (例)						国際 機関 (例)		
						A	B	C	D	E	F	G	H	I
効果性	開発調査はS/Wのスク ープ通り実施されたか？	開発調査でカバーできなかった項目は あるか？	S/W、最終報告書 の内容	最終報告書とS/Wのレ ビュー										
	投入は十分であったか？	協力相手国側からの投入（人的投入な ど）は十分であったか？	最終報告書の内容	最終報告書のレビュー、 インタビュー										
		日本側からの投入（人的投入など）は 十分であったか？	最終報告書の内容	最終報告書のレビュー、 インタビュー										
	技術移転は十分であっ たか？	日本チームと協力相手国チームは十分 な連携の下、調査を実施したか？	レイティングによ る事実の検証	質問票の配布										
		協力相手国チームは如何なる知識と技 術を身に付けたか？	移転された技術の 内容	質問票の配布、インタ ビュー										
	コミュニケーションは十 分であったか？	日本チームは調査の手順および進捗を 十分に説明したか？	レイティングによ る事実の検証	質問票の配布、インタ ビュー										
		日本チームと協力相手国チームのコ ミュニケーションは十分であったか？	レイティングによ る事実の検証	質問票の配布、インタ ビュー										
	データは十分であっ たか？	基礎データは調査開始前に十分に利用 可能であったか？	最終報告書の内容	最終報告書のレビュー										
定性的、定量的データの収集は十分で あったか？		最終報告書の内容	最終報告書のレビュー											
他の調査やプロジェクト との調整は十分であっ たか？	「調査/プロジェクト」（19 - 19 x x）との調整、および相互連関は あったか？	最終報告書の内容 と事実の検証	最終報告書のレビュー、 インタビュー											
目標達成度	提言は十分な検討の下、 策定されたものである か？	提言された計画は十分に、技術、経 済、社会、環境のそれぞれの分析に基 づいて策定されたか？	提言された計画	最終報告書のレビュー、 インタビュー										
		提言は、協力相手国側が（規模的にも 条件的にも）十分に対処できる事業で あったか？	提言された計画	最終報告書のレビュー、 インタビュー										
	報告書の構成と内容は十 分か？	最終報告書の構成や内容が理解しやす いものであったか？	最終報告書の構成 と内容	最終報告書のレビュー、 インタビュー										
インパクト 活用・活用後段階	開発調査による提言は、 十分活用されたか。	以下（例）の開発調査の提言は十分に 活用されたか？ (1) 事業 (2) 調査 (3) 調査 (4) 調査	実施リストおよび その内容、レイ ティングによる事 実の検証	質問票の配布、インタ ビュー、および関係書類 のレビュー										
		開発調査の提言は、調査対象地域以外 の地域で活用されたか？	実施リストおよび その内容	質問票の配布、インタ ビュー、および関係書類 のレビュー										
		開発調査の提言は、技術的な勧告をも とにして実施されたか？	実施リストおよび その内容、レイ ティングによる事 実の検証	質問票の配布、インタ ビュー、および関係書類 のレビュー										
		計画の実施は如何なる効果をもたら したか？	1) 灌漑用水の需給 の調整 2) 洪水防御	質問票の配布、インタ ビュー、および関係書類 のレビュー										

5 項目	評価項目	具体的質問	データ(例)	収集方法(例)	日本 の 組織 (例)	協力相手国の組織 (例)							国際 機関 (例)	
					JICA	A	B	C	D	E	F	G	H	I
関連性	開発調査実施段階において、開発調査は当該国/地域/機関の開発計画、他のドナーの活動、受益者のニーズと整合性があつたか？	開発調査実施段階において、調査方針は協力相手国政府の開発計画と整合していたか？	国家経済社会開発計画	関係書類のレビュー										
		開発調査実施段階において、「××調査/プロジェクト」(19××-19××)の調査活動と整合していたか？	JICA報告書	JICA報告書のレビュー										
	評価調査の実施時点において、開発調査で提言された枠組みは、現在のニーズに見合っているか？	実施済みの計画は、現行の開発計画と整合しているか。	レーティングによる事実の検証	質問票の配布、インタビュー、関係書類のレビュー										
自立発展性	開発調査で提言された事業は自立して発展しているか？	実施済みの計画を、現在、技術的にも、財政的にも維持管理する実施責任部局はどこか？	事実の検証	インタビュー、関係書類のレビュー										
	開発調査で移転された技術は現在も活用される見込みはあるか？	活用されている技術はなにか？	活用している技術と計画のリスト	質問票、インタビュー										

表 2-13 計画策定型 M/P 調査

5 項目	評価項目	具体的質問	データ(例)	収集方法(例)	日本の組織(例)		協力相手国の組織(例)						国際機関(例)	
					JICA	A	B	C	D	E	F	G		H
効果性	開発調査はS/Wのスコープ通り実施されたか?	開発調査でカバーできなかった項目はあるか?	S/W、最終報告書の内容	最終報告書とS/Wのレビュー										
	投入は十分であったか?	協力相手国側からの投入(人的投入など)は十分であったか?	最終報告書の内容	最終報告書のレビュー										
		日本側からの投入(人的投入など)は十分であったか?	最終報告書の内容	最終報告書のレビュー										
	技術移転は十分であったか?	日本チームと協力相手国チームは十分な連携の下、調査を実施したか?	レイティングによる事実の検証	質問表の配布										
		協力相手国チームは如何なる知識と技術を身に付けたか?	移転された技術の内容	質問表の配布、インタビュー										
	コミュニケーションは十分であったか?	日本チームは調査の手順および進捗を十分に説明したか?	レイティングによる事実の検証	質問表の配布、インタビュー										
		日本チームと協力相手国チームのコミュニケーションは十分であったか?	レイティングによる事実の検証	質問表の配布、インタビュー										
	データは十分であったか?	基礎データは調査開始前に十分に利用可能であったか?	最終報告書の内容	最終報告書のレビュー										
定性的、定量的データの収集は十分であったか?		最終報告書の内容	最終報告書のレビュー											
他の調査やプロジェクトとの調整は十分であったか?	「調査/プロジェクト」(19 -19 x x)との調整、および相互連関はあったか?	報告書	報告書のレビュー、インタビュー											

目標達成度	提言は十分な検討の下、策定されたものであるか?	提言は十分に、技術、経済、社会、環境のそれぞれの分析に基づいて策定されたか?	提言された事業	最終報告書のレビュー、インタビュー									
		提言は、協力相手国側が(規模的にも条件的にも)十分に対処できる事業であったか?	提言された事業	最終報告書のレビュー、インタビュー									
	報告書の構成と内容は十分か?	最終報告書の構成や内容が理解しやすいものであったか?	最終報告書の構成と内容	最終報告書のレビュー、インタビュー									

活用準備段階	活用・活用後段階	インパクト	活用準備段階		活用・活用後段階													
			活用準備段階	活用準備段階	活用準備段階	活用準備段階	活用準備段階	活用準備段階	活用準備段階	活用準備段階	活用準備段階	活用準備段階	活用準備段階	活用準備段階	活用準備段階			
開発調査終了後、開発調査の提案事項を受けて事業化/次段階調査等に向けて如何なる進展があったか?	開発調査の提案事項(以下 - 例)は協力相手国の開発計画に反映されたか? (1) の拡張、改善 (2) x x の建議 (3) の部分改修	協力相手国機関の開発計画と策定された計画	質問表の配布、インタビュー、および関係書類のレビュー															
開発調査による提言は、事業化もしくは次段階調査の際に十分活用されたか。	開発調査の提案事業(以下 - 例)から事業化されたもしくは実施された次段階調査と、およびそれらが実施された年および資金調達先は? (1) の拡張、改善 (2) x x の建議 (3) の部分改修	事業化案件/次段階調査の報告書の内容、レイティングによる事実の検証、および関連事業の関係書類	質問表の配布、インタビュー、および関係書類のレビュー															
	次段階調査/事業化された案件は、開発調査の技術的勧告を参考にして実施されたか?	事業化リストおよびその内容、レイティングによる事実の検証	質問票の配布、インタビュー、および関係書類のレビュー															
	次段階調査/事業化された案件により調査対象地域へ如何なる効果がもたらされたか?	1) 灌漑面積の拡大 2) 灌漑用水の灌漑の変化 3) 生産性の向上 4) 収入の変化など	質問票の配布、インタビュー、および関係書類のレビュー															

5 項目	評価項目	具体的質問	データ(例)	収集方法(例)	日本の組織(例)		協力相手国の組織(例)						国際機関(例)			
					JICA	A	B	C	D	E	F	G	H			
妥当性	開発調査実施段階において、開発調査は当該国/地域/機関の開発計画、他のドナーの活動、受益者のニーズと整合があったか？	開発調査実施段階において、調査方針は協力相手国政府の開発計画と整合していたか？	国家開発計画、実施機関の開発計画の内容	国家開発計画、実施機関の開発計画等の関係書類のレビュー												
		開発調査実施段階において、「調査/プロジェクト」と整合がとられていたか？	協力相手国実施機関の事業報告書	協力相手国実施機関報告書のレビュー												
		開発調査実施段階において、受益者のニーズを考慮していたか？	レイティングによる事実の検証(農民組織を巻き込みながら実施されていたか、等)	質問表の配布、インタビュー、関係書類のレビュー												
	評価調査の実施時点において、開発調査で提言された事業の枠組みは、現在のニーズに見合っているか？	事業化済みの事業は、協力相手国実施機関の現行の開発計画と整合しているか。	レイティングによる事実の検証	質問票の配布、インタビュー、関係書類のレビュー												
実施された次段階調査は現行の開発計画と整合性があるか。		レイティングによる事実の検証	質問票の配布、インタビュー、関係書類のレビュー													
自立発展性	開発調査で提言された事業は自立して発展しているか？	事業化済みの事業を、現在、技術的にも、財政的にも維持管理する実施責任部局はどこか？	事実の検証	インタビュー、関係書類のレビュー												
		フィールドレベルで、受益者は灌漑用・排水施設を技術的に維持管理できているか？	事実の検証	インタビュー、関係書類のレビュー												

表 2-14 事業化型 F/S 調査

5 項目	評価項目	具体的質問	データ(例)	収集方法(例)	日本の組織(例)		協力相手国の組織(例)							国際機関(例)			
					JICA	A	B	C	D	E	F	G	H		I		
効率性	開発調査はS/Wのスムーズに実施されたか?	開発調査でカバーできなかった項目はあるか?	S/W、最終報告書の内容	最終報告書とS/Wのレビュー													
	投入は十分であったか?	協力相手国側からの投入(人的投入など)は十分であったか?	最終報告書の内容	最終報告書のレビュー、インタビュー													
		日本側からの投入(人的投入など)は十分であったか?	最終報告書の内容	最終報告書のレビュー、インタビュー													
	技術移転は十分であったか?	日本チームと協力相手国チームは十分な連携の下、調査を実施したか?	レイティングによる事実の検証	質問票の配布													
		協力相手国チームは如何なる知識と技術を身に付けたか?	移転された技術の内容	質問票の配布、インタビュー													
	コミュニケーションは十分であったか?	日本チームは調査の手順および進捗を十分に説明したか?	レイティングによる事実の検証	質問票の配布、インタビュー													
		日本チームと協力相手国チームのコミュニケーションは十分であったか?	レイティングによる事実の検証	質問票の配布、インタビュー													
	データは十分であったか?	基礎データは調査開始前に十分に利用可能であったか?	最終報告書の内容	最終報告書のレビュー													
定性的、定量的データの収集は十分であったか?		最終報告書の内容	報告書のレビュー														
他の調査やプロジェクトとの調整は十分であったか?	「調査/プロジェクト」(19-19)と整合していたか?	報告書	報告書のレビュー、インタビュー														

目標達成度	提言は十分な検討の下、策定されたものであるか?	提言は十分に、技術、経済、社会、環境のそれぞれの分析に基づいて策定されたか?	提言された事業	最終報告書のレビュー、インタビュー												
		提言は、協力相手国側が(規模的にも条件的にも)十分に処置できる事業であったか?	提言された事業	最終報告書のレビュー、インタビュー												
		報告書の構成と内容は十分か?	最終報告書の構成や内容が理解しやすいものであったか?	最終報告書の構成と内容	最終報告書のレビュー、インタビュー											

インパクト 活用・活用後段階	開発調査実施後、開発調査の提言事項を受けて事業化等に向けて如何なる進展があったか?	開発調査の提言(以下-例)は協力相手国実施機関のかがい農業開発計画に反映されたか? (1) 改善 (2) × × 状況の改良 (3) 施設の完備	策定された事業、レイティングによる事実の検証	質問票の配布、インタビュー、および関係書類のレビュー													
		開発調査による提言は、事業化の際に十分活用されたか?	以下(例)の開発調査の提言から事業化されたものと、その事業化された年および資金調達先は? (1) 改善 (2) × × 状況の改良 (3) 施設の完備	事業化リストおよびその内容、レイティングによる事実の検証	質問票の配布、インタビュー、および関係書類のレビュー												
		開発調査の提言は、技術的な勧告をもとにして事業化されたか?	開発調査の提言は、技術的な勧告をもとにして事業化されたか?	事業化リストおよびその内容、レイティングによる事実の検証	質問票の配布、インタビュー、および関係書類のレビュー												
		提言の事業化は調査対象地域に如何なる効果をもたらしたか?	提言の事業化は調査対象地域に如何なる効果をもたらしたか?	1) 灌漑面積の拡大 2) 灌漑用水の需給の変化 3) 生産性の向上 4) 収入の変化など	質問票の配布、インタビュー、および関係書類のレビュー												

5 項目	評価項目	具体的質問	データ(例)	収集方法(例)	日本の組織(例)		協力相手国の組織(例)							国際機関(例)			
					JICA	A	B	C	D	E	F	G	H	I			
妥当性	開発調査実施段階において、開発調査は当該国/地域/機関の開発計画、他のドナーの活動、受益者のニーズと整合があったか？	開発調査実施段階において、調査方針は協力相手国政府の開発計画と整合していたか？	国家経済社会開発計画	関係書類のレビュー													
		開発調査実施段階において、「調査/プロジェクト」と整合がとられていたか？	協力相手国実施機関の事業報告書	協力相手国実施機関報告書のレビュー													
		開発調査実施段階において、受益者のニーズを考慮していたか？	レイティングによる事実の検証、関係書類	質問票の配布、インタビュー、関係書類のレビュー													
	評価調査の実施時点において、開発調査で提言された事業の枠組みは、現在のニーズに見合っているか？	事業化済みの事業は、協力相手国実施機関の現行の開発計画と整合しているか。	レイティングによる事実の検証	質問票の配布、インタビュー、関係書類のレビュー													

自立発展性	開発調査で提言された事業は自立して発展しているか？	事業化済みの事業を、現在、技術的にも、財政的にも維持管理する実施責任部署はどこか？	事実の検証	インタビュー、関係書類のレビュー												
		フィールドレベルで、受益者は灌漑用・排水施設を技術的に維持管理できているか？	事実の検証	インタビュー、関係書類のレビュー												

PDM および評価グリッド

タイ

PDM

評価グリッド

メクロン川流域カンパンセンかんがい農業開発(81.2 - 82.2)

メイクワンかんがい農業開発計画(84.9 - 86.3)

サカエ克蘭川流域灌漑計画(87.9 - 88.9)

チャオピア川流域流域水管理システムおよび監視計画(87.1 - 89.3)

フィリピン

PDM

評価グリッド

イロコスルテかんがい計画(78.8 - 80.12)

マビニ地区農業開発計画(81.9 - 82.3)

かんがい組織維持管理強化計画(AMRIS, 18 地区)(82.9 - 84.2)

かんがい組織維持管理強化計画(UPRIIS)(82.9 - 84.2)

マガットかんがいシステム維持管理強化計画(86.2 - 87.3)

Project Design Matrix

案件名: メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発計画調査 (F/S)

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 2 (Implementation and post implementation stage) F/Sの対象となった事業が実施され、その目標が達成される。	事業目標達成後の効果にかかる定性および定量データ	1) 質問票の配布およびインタビュー 2) 統計類の収集 (RID本部や地方事務所、およびNSOなど)	
上位目標 1 (Preparation Stage) タイ政府がF/Sで対象となった事業の実施に向けた具体的な準備を行う。	事実関係の確認のための定性的データ	質問票の配布およびインタビュー	1) タイ政府が事業実施に必要な予算を確保する。 2) RIDと関係機関が事業を実施するのに十分な能力を有する。 3) 地区農民のニーズがある。
目標: タイチームと日本チームが、共同作業によるF/Sの実施を通じて、カンバンセン地区 (17,200ha) の末端施設整備事業を策定する。	事実関係の確認のための定性的データ	1) 最終報告書のレビュー 2) 質問票の配布およびインタビュー	灌漑農業開発計画全体におけるカンバンセン地区での事業実施の優先度が変わらない。
成果 1) カンバンセン地区の現状を把握する。 2) タイチームが、本F/Sに係わる技術と知識を習得する。	1) 事実関係の確認のための定性的データ 2) 技術移転の程度を測るための指標	1) 最終報告書の構成と内容、およびWBやJICA等の関係レポートのレビュー 2) 質問票の配布およびインタビュー	灌漑農業開発政策とRIDの組織的な役割に変更がない。
活動 以下にかかる調査の実施及び同調査の実施に係わる技術移転を行う。 1) 灌漑、排水、水文解析 2) ほ場整備に係わる設計・積算、土壌、栽培計画 3) 農業経済、普及・農民組織	投入 (日本チーム) 1) 専門家派遣 10名 2) 研修員受入 1名 3) セミナーの開催	(タイチーム) 1) C/P RIDスタッフおよび関係機関のスタッフ 22名 2) カンバンセン地区で調査団用の仮設事務所を設置	灌漑農業開発政策とRIDの組織的な役割に変更がない。 前提条件 1) 十分な人数のC/Pが提供される。 2) 調査対象地区の治安上の安全が確保される。

Project Design Matrix

案件名: **メイクワンかんがい農業開発計画調査 (F/S)**

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 (Implementation and post implementation stage) F/Sの対象となった事業が実施され、その目標が達成される。	事業目標達成後の効果にかかる定性および定量データ	1) 質問票の配布およびインタビュー 2) 統計類の収集 (RID本部や地方事務所、NSO、およびROECFのRIDA & SAPS報告書)	
目標: タイチームと日本チームが、共同作業によるF/Sの実施を通じて、調査対象地域 (20,000ha) での灌漑農業開発事業を策定する。	事実関係の確認のための定性的データ	1) 最終報告書のレビュー 2) 質問票の配布およびインタビュー	1) タイ政府が事業実施に必要な予算を確保する。 2) RIDと関係機関が事業を実施するのに十分な能力を有する。 3) 灌漑農業開発計画全体における当該地区での事業実施の優先度が変わらない。
成果 1) 調査対象地区の現状を把握する。 2) タイチームが本F/Sに係わる技術と知識を習得する。	1) 事実関係の確認のための定性的データ 2) 技術移転の程度を測るための指標	1) 最終報告書の構成と内容のレビュー 2) 質問票の配布およびインタビュー 3) 調査対象地区の隣接地区でRIDが実施したとされる灌漑事業 (1976年) のレビュー	灌漑農業開発政策とRIDの組織的な役割に変更がない。
活動 以下にかかる調査の実施及び同調査の実施に係わる技術移転を行う。 1) ダム建設に係わる設計・積算・工事計画 2) 灌漑、排水、水文解析、ほ場整備に係わる設計・積算 3) 農業経済、普及・農民組織、土壌、栽培計画	投入 (日本チーム) 1) 専門家派遣 14名 2) 研修員受入 1名 3) セミナーの開催	(タイチーム) 1) C/P RIDスタッフ 13名 2) 調査対象地区内にキャンプを設営	灌漑農業開発政策とRIDの組織的な役割に変更がない。 前提条件 1) 十分な人数のC/Pが提供される。 2) 調査対象地区の治安上の安全が確保される。

Project Design Matrix

案件名: サカエ克蘭川流域灌漑計画調査 (F/S)

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 2 (Implementation and post implementation stage) F/Sの対象となった事業が実施され、その目標が達成される。	事業目標達成後の効果にかかる定性および定量データ	1) 質問票の配布およびインタビュー 2) 統計類の収集 (RID本部や地方事務所、およびNSOなど)	
上位目標 1 (Preparation Stage) タイ政府が事業の実施に向けた具体的な準備を行う。	事実関係の確認のための定性的データ	1) 質問票の配布およびインタビュー 2) OECFのSAPROF調査報告書のレビュー	1) タイ政府が事業実施に必要な予算を確保する。 2) タイ政府が事業実施に必要な処置 (環境基準の満足や国内コンセンサスづくり) を行う。 3) RIDと関係機関が事業を実施するのに十分な能力を有する。
目標: タイチームと日本チームが、共同作業によるF/Sの実施を通じて、サカエ克蘭川流域 (約7,000km ²) のメ・ウォン灌漑事業を策定する。	事実関係の確認のための定性的データ	1) 最終報告書のレビュー 2) 質問票の配布およびインタビュー	灌漑農業開発計画全体におけるサカエ克蘭川流域の事業実施の優先度が変わらない。
成果 1) サカエ克蘭川流域の最優先ダム候補選定のため現状を把握する。 2) タイチームが、本F/Sに係わる技術と知識を習得する。	1) 事実関係の確認のための定性的データ 2) 技術移転の程度を測るための指標	1) 最終報告書の構成と内容のレビュー 2) 質問票の配布およびインタビュー	灌漑農業開発政策とRIDの組織的な役割に変更がない。
活動 以下にかかる調査の実施及び同調査の実施に係わる技術移転を行う。 1) ダム及び関連施設の基本設計、積算・工事計画、地質・土壌、水文・気象解析 2) 灌漑農業開発計画、発電開発、洪水防御 3) 用・排水、農民組織・水管理 4) 農業経済、水資源評価、住民移転、内水漁業	投入 (日本チーム) 1) 専門家派遣 10名 2) (コンサルタントによる) 研修員の受入 (OJT方式による日本国内での訓練)	(タイチーム) 1) C/P RIDスタッフ 33名、および地方事務所スタッフ 7名 2) 調査対象地区で調査団用の事務所を設営	灌漑農業開発政策とRIDの組織的な役割に変更がない。 前提条件 1) 十分な人数のC/Pが提供される。 2) 調査対象地区の治安上の安全が確保される。

Project Design Matrix

案件名: チャオピア川流域水管理システム及び監視計画実施調査 (M/P)

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 (Implementation and post implementation stage) タイチームがチャオピア川流域以外の地域で水資源管理に係わる事業計画を策定できるようになる。	事業目標達成後の効果にかかる定性および定量データ	1) 質問票の配布およびインタビュー 2) 統計類の収集 (RID本部、NSO)	
目標: タイチームがM/P調査の実施後、チャオピア川流域の水資源管理に係わる事業計画を策定することができるようになる。	事実関係の確認のための定性的データ	1) 最終報告書のレビュー 2) 質問票の配布およびインタビュー	1) タイ政府が事業計画の策定と実施に必要な予算を確保する。 2) RIDと関係機関が移転された技術を十分に活用する組織的な能力を有する。 3) タイの水資源管理政策全体における事業計画実施の優先度が変わらない。 4) JICAプロジェクト方式技術協力「灌漑技術センター協力」の実施
成果 1) チャオピア川流域の自然条件、水利施設、水管理の現状を把握する。 2) タイチームと日本チームが共同で以下の事業計画を作成する。 (1) 水管理モデル事業、(2) 監視・通信システム改良事業 (3) データ管理システム改良事業 (4) 灌漑排水システム改良事業 (5) 流域総合開発基本計画調査 (6) 作物多様化促進センター調査	1) 事実関係の確認のための定性的データ 2) 技術移転の程度を図る指標	1) 最終報告書の構成と内容のレビュー 2) 質問票の配布およびインタビュー 3) JICAプロジェクト方式技術協力「灌漑技術センター協力」関係のヒアリング	1) 水資源管理政策全体における事業計画策定と実施の優先度が変わらない。 2) JICA開発調査「チャオピア川洪水予報システム計画調査」(1987-88年社調部)との連絡・調整
活動 以下にかかる調査の実施及び同調査の実施に係わる技術移転を行う。 1) 水管理、水理モデル、監視 / データ処理 2) かんがい排水、水文・気象 3) 農業 / 社会組織、農業経済 / 事業評価 4) 土壌 / 土地利用	投入 (日本チーム) 1) 専門家派遣 14名 2) 研修員受入 3) タイ国内でのタイ人専門家の養成活動	(タイチーム) 1) C/P RIDの6部署から責任者およびスタッフ 25名 2) RID本部内に調査団用の部屋を確保	水資源管理政策とRIDの組織的な役割に変更がない。 前提条件 1) 十分な人数のC/Pが提供される。 2) 調査対象地区の治安上の安全が確保される。

Project Design Matrix

案件名: イロコスノルテかんがい計画(F/S)

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 2 (Implementation and post implementation stage) F/Sの対象となった事業が実施され、その目標が達成される。	事業目標達成後の効果にかかる定性および定量データ	1) 質問表の配布およびインタビュー 2) 統計類の収集 3) 報告書類 (評価報告書等) のレビュー	
上位目標 1 (Preparation Stage) フィリピン政府が事業化に向けて具体的準備を行う。	事実関係の確認のための定性的データ	1) 質問表の配布およびインタビュー 2) 報告書類 (SAPROF) のレビュー	1) フィリピン政府が事業実施に必要な予算を確保する。 2) NIAと関係機関が事業を実施するのに十分な能力を有する。 3) ダム建設の際し、建設地予定地である他州 (アブラ州) の反対勢力が事業実施を阻害しない。
目標 日本チームおよびフィリピンチームが、共同作業によるF/Sの実施を通じて、イロコスノルテ灌漑地域 (22,600ha) の灌漑施設の改善事業計画および水力発電計画を策定する。	事実関係の確認のための定性的データ	最終報告書の内容のレビュー	フィリピンの灌漑計画全体におけるイロコスノルテ地区の灌漑改善事業の優先度が変わらない。
成果 1) イロコスノルテ灌漑地域 (ボンガ河右岸、バタック-バオアイ地区、バドック-シナイト地区、マドゥバヤス地区、ヌエバエラ地区、クラ地区) の現状を把握する。 2) フィリピンチームが、本F/Sに係わる技術と知識を習得する。	1) 事実関係の確認のための定性的データ 2) 技術移転の程度を図る指標	1) 最終報告書および関係書類のレビュー 2) 質問表の配布およびインタビュー	農業政策の変更とNIAの組織的な役割に変更がない。
活動 以下にかかる調査の実施及び同調査の実施に係わる技術移転を行う。 (1) 立地条件 (2) 自然状況 (3) 用水および圃場状況 (4) 農業生産状況 (5) 水力発電状況	投入 (日本チーム) 1) 専門家派遣 フェーズI 13名 / フェーズII 12名 2) 研修員受入 3) 機材供与 4) セミナーの開催	(フィリピンチーム) 1) C/P NIAスタッフ フェーズ I 14名 フェーズ II 12名 2) 調査事務所の設置	農業政策の変更とNIAの組織的な役割に変更がない。 前提条件 1) フィリピン側から十分にC/Pが提供される。 2) 調査対象地区の農民が開発調査の実施に反対しない。 3) 調査対象地区の治安上の安全が確保される。

Project Design Matrix

案件名: マビニ地区農業開発計画(F/S)

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 2 (Implementation and post implementation stage) F/Sの対象となった事業が実施され、その目標が達成される。	事業目標達成後の効果にかかる定性および定量データ	1) 質問表の配布およびインタビュー 2) 統計類の収集 3) 報告書類(評価報告書等)のレビュー	
上位目標 1 (Preparation Stage) フィリピン政府が事業化に向けて具体的準備を行う。	事実関係の確認のための定性的データ	質問表の配布およびインタビュー	1) フィリピン政府が事業実施に必要な予算を確保する。 2) NIAと関係機関が事業を実施するのに十分な能力を有する。
目標 日本チームおよびフィリピンチームが、共同作業によるF/Sの実施を通じて、マビニ灌漑地域(アラミノス、パニ、マビニ、およびスアル町/村)(11,500ha)のダム/水源地、灌漑施設、発電所の建設事業計画を策定する。	事実関係の確認のための定性的データ	最終報告書の内容のレビュー	フィリピンの灌漑計画全体におけるマビニ地区の灌漑改善事業の優先度が変わらない。
成果 1) マビニ灌漑地域(アラミノス、パニ、マビニ、およびスアル町/村)の把握する。 2) フィリピンチームが、本F/Sに係わる技術と知識を習得する。	1) 事実関係の確認のための定性的データ 2) 技術移転の程度を図る指標	1) 最終報告書および関係書類のレビュー 2) 質問表の配布およびインタビュー	農業政策の変更とNIAの組織的な役割に変更がない。
活動 以下にかかる調査の実施及び同調査の実施に係わる技術移転を行う。 (1) 地域農業 (2) 水文・気象 (3) 地形・地質にかかる現状	投入 (日本チーム) 1) 専門家派遣 15名 2) 研修員受入 3) 機材供与 4) セミナーの開催	(フィリピンチーム) 1) C/P NIAスタッフ 2) 調査事務所の設置	農業政策の変更とNIAの組織的な役割に変更がない。 前提条件 1) フィリピン側から十分にC/Pが提供される。 2) 調査対象地区の農民が開発調査の実施に反対しない。 3) 調査対象地区の治安上の安全が

Project Design Matrix

案件名: かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区) (F/S)

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 2 (Implementation and post implementation stage) F/Sの対象となった事業が実施され、その目標が達成される。	事業目標達成後の効果にかかる定性および定量データ	1) 質問表の配布およびインタビュー 2) 統計類の収集 (NIA本部、地域事務所、終了時評価報告書)	
上位目標 1 (Preparation Stage) フィリピン政府が事業化に向けて具体的準備を行う。	事実関係の確認のための定性的データ	質問表の配布およびインタビュー	1) フィリピン政府が事業実施に必要な予算を確保する。 2) NIAと関係機関が事業を実施するのに十分な能力を有する。
目標 日本チームおよびフィリピンチームが、共同作業によるF/Sの実施を通じて、AMRIS灌漑地域(34,965ha)の灌漑排水施設の改善事業計画を策定する。	事実関係の確認のための定性的データ	最終報告書の内容のレビュー	フィリピンの灌漑計画全体におけるAMRIS地区の灌漑改善事業の優先度が変わらない。
成果 1) AMRIS灌漑地域の現状を把握する。 2) 灌漑管理強化にかかる提言の策定を行う。 3) フィリピンチームが、本F/Sに係わる技術と知識を習得する。	1) 事実関係の確認のための定性的データ 2) 技術移転の程度を測るための指標	1) 最終報告書の内容と構成および関係書類のレビュー 2) 質問表の配布およびインタビュー 3) 調査対象地区でADBローンで実施された灌漑事業 (AMIADP) 報告書のレビュー	農業政策の変更とNIAの組織的な役割に変更がない。
活動 以下にかかる調査の実施及び同調査の実施に係わる技術移転を行う。 (1) 自然状況 (2) 農業現況 (3) 灌漑状況 (4) 排水状況 (5) 末端施設の状況 (6) 維持管理機構の現状 (7) 農業制度 (8) 農業経済にかかる現状	投入 (日本チーム) 1) 専門家派遣 11名 2) 研修員受入 3) 機材供与 4) セミナーの開催	(フィリピンチーム) 1) C/P NIAスタッフ16名 2) 調査事務所の設置	農業政策の変更とNIAの組織的な役割に変更がない。 前提条件 1) フィリピン側から十分にC/Pが提供される。 2) 調査対象地区の農民が開発調査の実施に反対しない。 3) 2) 調査対象地区の治安上の安全が確保される。

Project Design Matrix

案件名: かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS) (F/S)

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 2 (Implementation and post implementation stage) F/Sの対象となった事業が実施され、その目標が達成される。	事業目標達成後の効果にかかる定性および定量データ	1) 質問表の配布およびインタビュー 2) 統計類の収集 3) 報告書類のレビュー	
上位目標 1 (Preparation Stage) フィリピン政府が事業化に向けて具体的準備を行う。	事実関係の確認のための定性的データ	質問表の配布およびインタビュー	1) フィリピン政府が事業実施に必要な予算を確保する。 2) NIAと関係機関が事業を実施するのに十分な能力を有する。
目標 日本チームおよびフィリピンチームが、共同作業によるF/Sの実施を通じて、UPRIIS灌漑地域(112,000ha)における灌漑排水施設の改善事業計画を策定する。	事実関係の確認のための定性的データ	最終報告書の内容のレビュー	フィリピンの灌漑計画全体におけるUPRIIS地区の灌漑改善事業の優先度が変わらない。
成果 1) UPRIIS灌漑地域(District I~IV)の現状を把握する。 2) 灌漑管理強化にかかる提言の策定を行う。 3) フィリピンチームが、本F/Sに係わる技術と知識を習得する。	1) 事実関係の確認のための定性的データ 2) 技術移転の程度を図る指標	1) 最終報告書および関係書類のレビュー 2) 質問表の配布およびインタビュー	農業政策の変更とNIAの組織的な役割に変更がない。
活動 以下にかかる調査の実施及び同調査の実施に係わる技術移転を行う。 (1) 計画地域の概況 (2) 灌漑組織の現況 (3) 排水組織の現況 (4) 洪水と堆砂 (5) UPRIISの運営状況 (6) UPRIISの財政状況 (7) 農民組織	投入 (日本チーム) 1) 専門家派遣 10名 2) 研修員受入 3) 機材供与 4) セミナーの開催	(フィリピンチーム) 1) C/P NIAスタッフ8名 2) 調査事務所の設置	農業政策の変更とNIAの組織的な役割に変更がない。 前提条件 1) フィリピン側から十分にC/Pが提供される。 2) 調査対象地区の農民が開発調査の実施に反対しない。 3) 調査対象地区の治安上の安全が確保される。

Project Design Matrix

案件名: マガットかんがいシステム維持管理強化計画(M/P)

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標 2 (Implementation and post implementation stage) 次段階調査 (F/S、D/Dなど)の結果に基づいて事業が行われる。同事業が所期の目標を達成する。	事業目標達成後の効果にかかる定性および定量データ	1)質問表の配布およびインタビュー 2)統計類の収集 3)報告書類のレビュー	
上位目標 1 (Preparation Stage) フィリピン政府が提案されたフレームワークに基づいて次段階調査(F/S、D/Dなど)を実施する。	事実関係の確認のための定性的データ	質問表の配布およびインタビュー	1)フィリピン政府が次段階調査実施、および事業実施に必要な予算を確保する。 2)NIAと関係機関が事業を実施するのに十分な能力を有する。
目標 日本チームおよびフィリピンチームが、共同作業により、マガット灌漑地域(MARIIS)におけるO&M改善事業計画を策定する。	事実関係の確認のための定性的データ	最終報告書の内容のレビュー	1)フィリピンの灌漑計画全体におけるMARIISの灌漑改善事業の優先度が変わらない。 2)政権交代による政策変更が生じない。
成果 1) マガット灌漑地域(District I~IV) (MARIIS)の現状を把握する。 2) 灌漑管理のデータ管理に係わるマニュアルを作成する。 3) フィリピンチームが、本M/Pに係わる技術と知識を習得する。	1)事実関係の確認のための定性的データ 2)技術移転の程度を図る指標	1)最終報告書および関係書類のレビュー 2)質問表の配布およびインタビュー	農業政策の変更とNIAの組織的な役割に変更がない。
活動 以下にかかる調査の実施及び同調査の実施に係わる技術移転を行う。 (1) 灌漑システムの現状 (2) 灌漑排水の配分状況 (3) 灌漑施設の維持管理状況 (4) 農業振興組織	投入 (日本チーム) 1)専門家派遣 18名 2)研修員受入 3)機材供与 4)セミナーの開催	(フィリピンチーム) 1)C/P NIAスタッフ18名 2)調査事務所の設置	農業政策の変更とNIAの組織的な役割に変更がない。 前提条件 1) フィリピン側から十分にC/Pが提供される。 2) 調査対象地区の農民が開発調査の実施に反対しない。 3) 調査対象地区の治安上の安全が確保される。

